

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	養護老人ホーム入所判定委員会運営事業 □ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部	単位番号	5067	
		所属課室	介護福祉課	課長名	浅利澄子	
基本政策	IV 快適で心のかよいあう都市づくり □ 実施計画事業	所属担当	高齢者福祉担当	担当者名	荻野猛	
				会計	名称 款 項 目 細目 細々目	
政策	17 社会福祉の充実 □ 実施計画事業	予算科目	会計 01 一般 03 01 03 040 02	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	□ 施設等維持管理事業	
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	□ 補助金交付事業	
施策	29 高齢者福祉の充実 □ 実施計画事業	事業区分	会計 01 一般 03 01 03 040 02	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	□ その他の事業	
				<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	老人福祉法第11条、地方自治法138条の4第3項			
事業の内容 事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 養護を受けることのできない65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ措置するための判定事業	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)				
		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		報償金	55			
		消耗品費	7			
				計	62	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	
25年度活動実績	判定委員会の開催(申請者の調査、審査、決定)
26年度活動予定	判定委員会の開催(申請者の調査、審査、決定)
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
	環境及び経済的な理由により養護を受けることができない65歳以上の高齢者
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
	高齢者の心身の健康と生活の安定
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	高齢者福祉の充実

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 判定会開催回数	
イ	
ウ	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内高齢者数	
イ	
ウ	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 措置者数	
イ	
ウ	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア	
イ	

		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金 千円							
		県支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他 千円							
		一般財源 千円	62	55	62	62	62	62	
		事業費計 (A) 千円	62	55	62	62	62	62	0
	人件費	正規職員従事人数 人							
		延べ業務時間 時間							
		人件費計 (B) 千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B) 千円	62	55	62	62	62	62	0
活動指標		ア 回	1.0	2.0	1.0				
対象指標		ア 人	15,562.0	15,768.0	16,490.0				
成果指標		ア 人	2.0	3.0	3.0				
上位成果指標		ア							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和62年、養護老人ホーム措置等についての指針による
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	介護を必要とする高齢者は増加しているが、養護老人ホームへの措置入所者は減少している
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「 取り組みしている ⇒【内容】 」 <input checked="" type="checkbox"/> 「 取り組みしていない ⇒【理由】 」
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	老人福祉法に基づいての事業
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	養護老人ホーム入所判定委員会運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づいて養護老人ホームへの入所の判定は義務付けられている
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づいての事業
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づいての事業
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づいての事業
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法に基づく事業
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づいての事業
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の人数で対応している
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づいての事業

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	養護老人ホームに入所するための判定会である。措置での入所になるため可否を委員会で決める必要があり、今後も継続される。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																				
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																			
(2)改革改善案について	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																			
低下	<input type="checkbox"/>																				
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度																				
	成果優先度評価結果	(10)																			
	コスト削減優先度評価結果	(6)																			